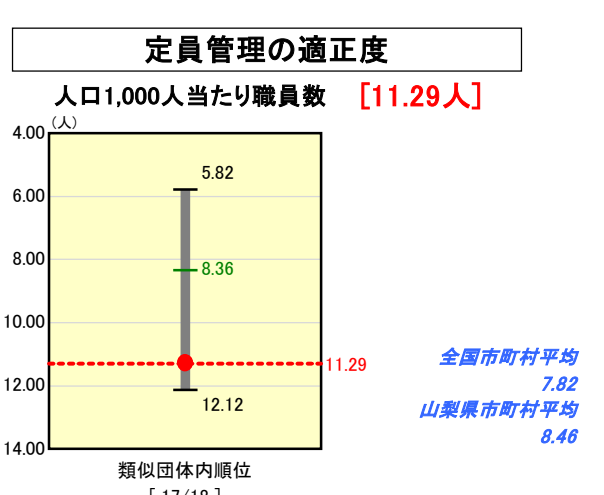
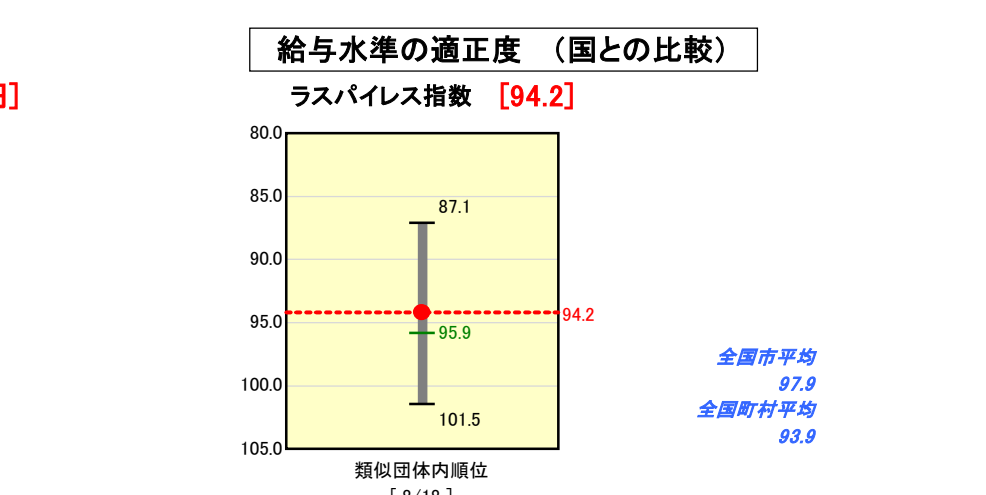
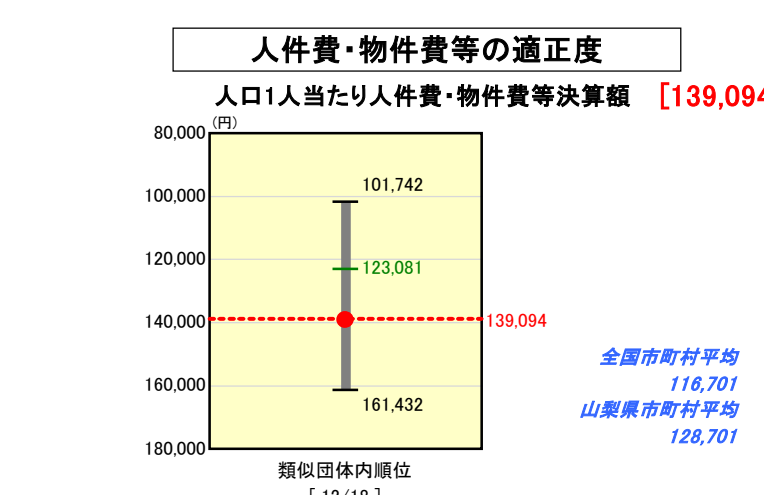
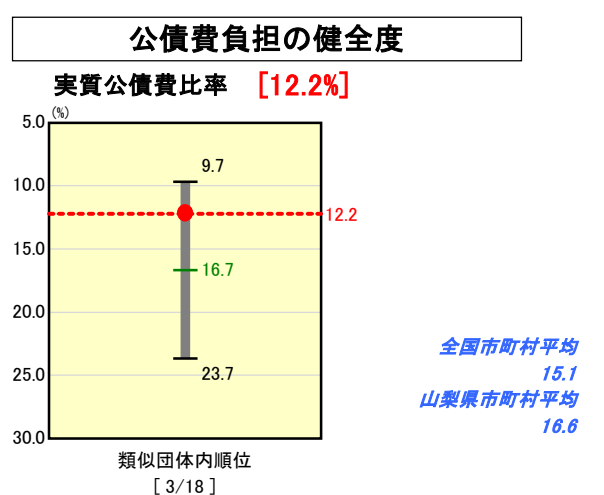
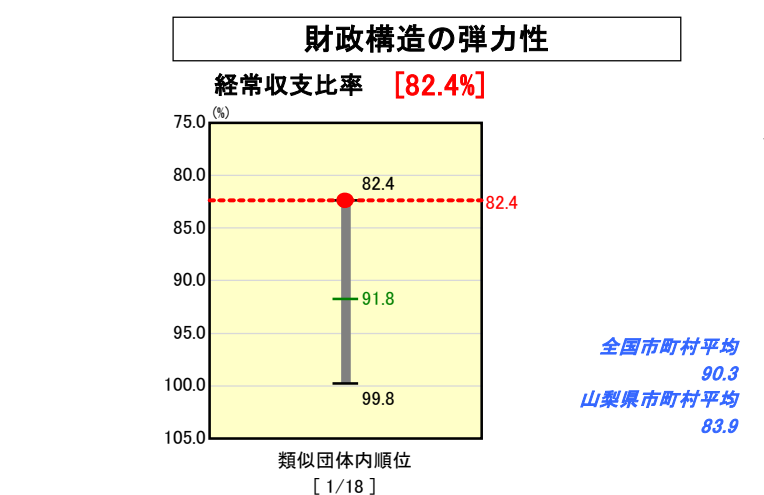
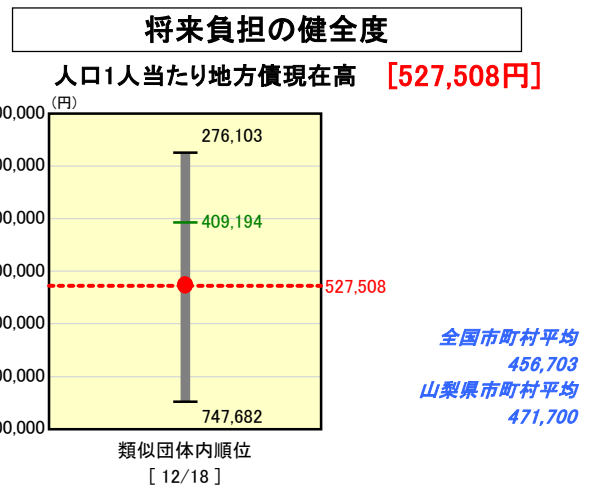
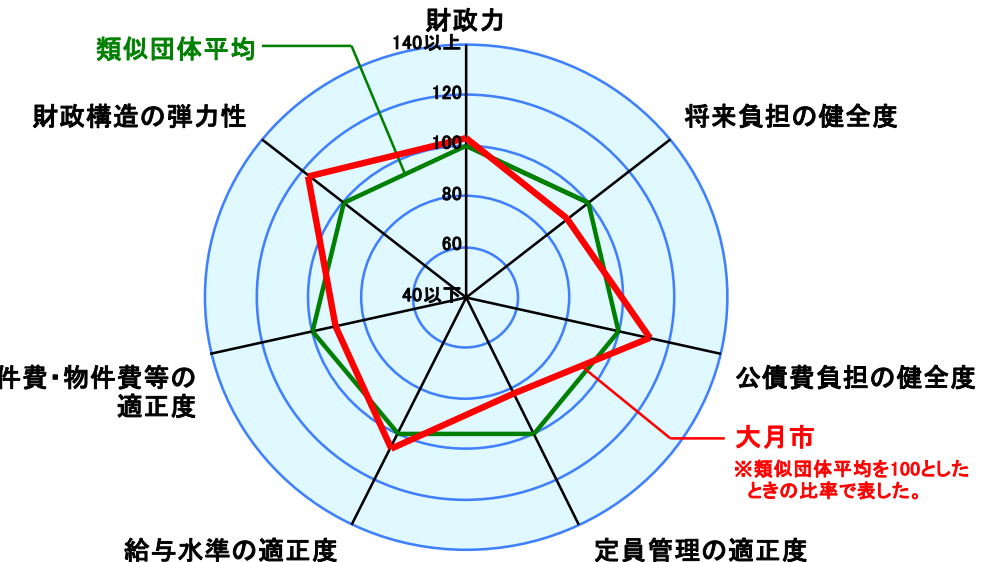
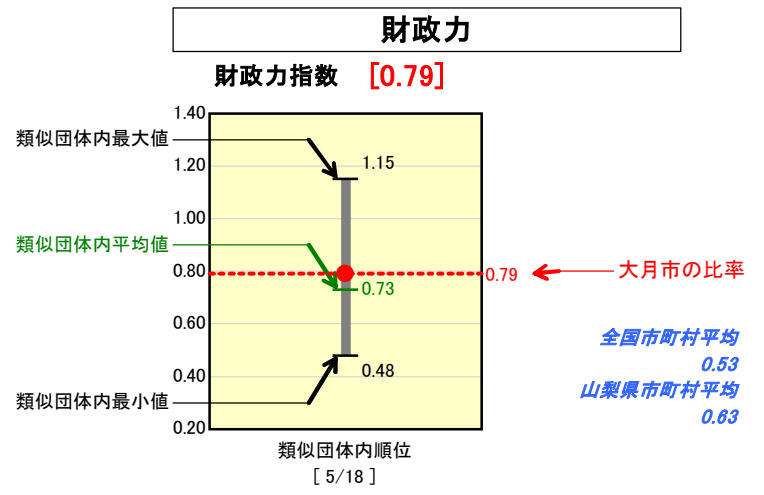


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 山梨県 大月市

人口	30,552人	(H19.3.31現在)
面積	280.30	km <sup>2</sup>
歳入総額	13,122,690	千円
歳出総額	12,707,413	千円
実質収支	351,075	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力指数**  
大規模揚水式水力発電所の所在による固定資産税が市税収入の約44.3%を占め、財政力を上げているが、償却資産であるためその収入は年々減少し、財政力指数も低下傾向である。税源移譲により一時的に税収は上がると思われるが、人口減少も大きく、税収の確保は厳しい。今後は、歳出の抜本的な見直しとともに、徴収率向上に努める。
- 経常収支比率**  
類似団体平均をかなり下回っているが、年々上昇し平成18年度も前年に対して2.8%上昇した。市税及び地方交付税等、算式の分母である経常一財収入額が減少したことが大きな要因である。退職者不補充による人件費など経常経費の削減を図り、健全な財政運営に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
主に市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などによる人件費が数値を押し上げている。また、物件費についても決して低い数値ではないので、人件費を含めた総コストの削減を図る必要がある。
- ラスパイレス指数**  
機構改革による部長制廃止・大課制施行により管理職手当の減、特殊勤務手当の原則全面廃止などにより、前年から0.4ポイント下がり、引き続き類似団体平均を下回っている。今後もより一層の適正化に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高**  
地方債残高総額では前年より115万円余り減少したが、人口の減少のため、1人当たり残高は2,313円アップし、類似団体平均を大きく上回っている。新規発行債の抑制に努める。
- 実質公債費比率**  
類似団体平均をやや下回っているが、単年でみると平成18年度急激に上昇し、15.3%となった。これは水道企業団に係る準元利償還金が発生したことにもよるが、上昇傾向である。新規発行債の抑制に努める。
- 人口1,000人当たり職員数**  
市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などにより高い数値となっているが、一般行政部門も含めた中で、適切な定員管理を行い、早期の職員250人体制を目指す。